第６回群馬県国際情勢アドバイザリーボード　概要

実施日： 令和８年９月 17 日（木）
場　所： 群馬県庁 特別会議室
相手方： 株式会社群馬銀行　代表取締役頭取　深井 彰彦 氏

１．中東情勢が県内経済へ与える影響

- （一社）群馬経済研究所が県内企業 803 社を対象に実施したアンケート調査によると、原油価格上昇等により、県内企業の 93%が何らかの影響を受けており、そのうち 84%の企業が原材料価格の上昇を実感している。また、コスト上昇に直面する企業のうち約 3 割は価格転嫁ができていない状況にあり、利益率への影響も生じている。
- 資材調達については約 7 割の企業で影響が生じており、調達環境や価格転嫁の状況などによって、企業ごとに対応の難易度に差がみられる。
- 業種別では、製造業、運輸業などエネルギー消費の多い業種への影響が特に大きく、プラスチックや樹脂など石油由来製品を使用する幅広い分野にも影響が及んでいる。
- 中東情勢の長期化は、サプライチェーンへの影響や地域産業への波及も懸念されており、企業間連携や事業承継、M&A などを通じた経営基盤の強化の重要性が高まっている。

２．群馬銀行の対応・支援策

- 中東情勢の影響を踏まえた金融支援を行うとともに、企業との継続的な対話を通じて経営課題を把握し、人材確保、事業承継・M＆A などの支援を実施している。加えて、ファンドや他金融機関との連携により、地域産業の持続的発展に取り組んでいる。

３．地域産業の持続性向上に向けた課題と方向性

- 人手不足や経営環境の変化への対応は、地域産業の持続性向上に向けた重要な課題となっている。
- 行政、金融機関、関係機関が連携し、人材確保や生産性向上、企業間連携、事業承継・M&A、産業再編等を通じた経営基盤の強化を進めていくことが重要である。

４．地域経済の持続的発展に向けた連携の方向性

- 自動車産業などの県境をまたぐ産業については、自治体間による広域連携が重要である。また、金融機関が有するネットワークやノウハウと行政施策を連携させることで、より効果的な企業支援につながる。